

中古ME機器で被災地支援プロジェクト（案）

N E S株式会社
西 謙一

■プロジェクト趣旨

廃棄予定などの中古医療機器を整備し、被災地の医療機関へ提供し、地域医療を支える

■背景

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、2011年の東日本大震災に類似する点がいくつかあり、例えば震度7の地震のあとの津波発生、比較的人口の少ないエリアの被災による行政職員の不足、そこから来る情報不足や避難所運営等の課題、発災後の降雪による二次被害の拡大など枚挙にいとまがありません。

東日本大震災では地域の基幹病院が被災し、特に津波被害があった病院では当面の診療停止が余儀なくされました。高齢化率が高く医療に依存する生活者が多い地域である一方で、人口が少ないゆえに病院数が少なく、その限られた病院が被災して医療崩壊が起きました。

その状況を危惧した地元開業医は、自院も被災し再起不能である中で、新たに医療機器を自費調達し、避難所などで診療を開始しました。建物、放射線装置、医療機器などすべてを失って数億円の被害がある中で、さらに何百万円、何千万円と負担して超音波診断装置や心電計を購入していました。

2011年に岩手沿岸部を訪問した際に『中古機器でも提供されれば価値はあったか』と開業医に質問したところ、『当然』『すべてを失っていたので必要』との回答が得られた。

■方法（想定）

貸出や譲渡が可能な医療機器について、被災地への貸出や譲渡に関する許可を所有者から得る。許可後に提供可能である旨を事務局に連絡しリストに掲載する。提供者側では使用可能な状態に整備し、簡易マニュアル等を作成する。

事務局から被災地側へコンタクトし、医療機器の貸出や譲渡について申し出る。

需要と供給が合致した時点で搬送を開始する。福井県臨床工学技士会に協力要請し、一旦は福井県内に機器をプール、そこから石川県へ運搬するルートを確立する。

■事務局機能

事務局では提供可能な医療機器のリストを作成する。

ロジスティックスの管理を行い、可能な限り機器類のアリバイ管理を行う。機器詳細リストを作成するためにプールする中継拠点を訪問し写真撮影や識別ラベル貼付等の事務作業を行う。

すべての機器に連絡先を掲示し、使い方などの説明を求められた場合には電話、ビデオチャット、メール等で回答する。事務局員が回答できない場合であっても協力者を探し、つなぎ役を務める。

被災地が一段落する頃、4～5月頃に提供先を訪問し、事後の災害に役立てるための調査を行う。

■用品等

事務局はバーチャルで開設するためメールアドレスがあれば最低限機能、個人の携帯電話番号を使い経費を抑制する。中継拠点までは宅配便などの業者を使い、中継拠点から被災地のカウンターパートに引き渡すまでは自前の車両などを用いる。衛星電話やタイヤチェーンが用意できない場合は金沢以北には立ち入らない。